

自治英子内閣府地方創生担当大臣への説明資料

「地方創生の推進、及び運営課題における全国統一アンケート」
全国420自治体からの回答による地方自治体の課題及び
国に対する要望のまとめ

令和6年4月5日

一般社団法人公民連携推進機構

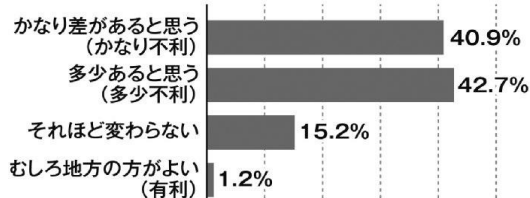
1. 公民連携推進機構及び会員企業の活動報告（教育格差是正）

国の根幹は「教育」であるが、「教育における地域間格差」、「家庭の経済状況による教育格差」、「年齢による教育機会不足」、そして「学習に対するニーズの変化」、「教育現場の負担軽減」等が課題となっているため、当機構では「地方における民間企業による教育支援」を行ってきた。

1. 教育における地域間格差

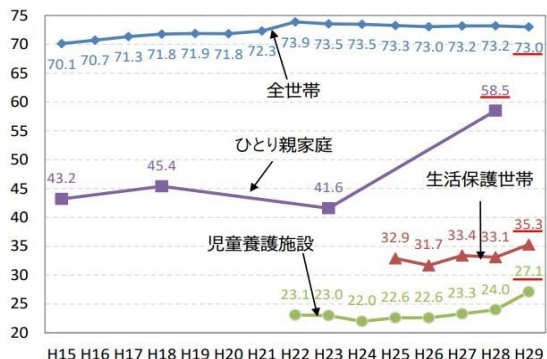
【グラフ】 約8割が都市部と地方の「教育格差」を実感

首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）とそれ以外の地域で、教育環境（予備校・塾の充実度、講師のレベル、情報など）に差はあると思いますか？



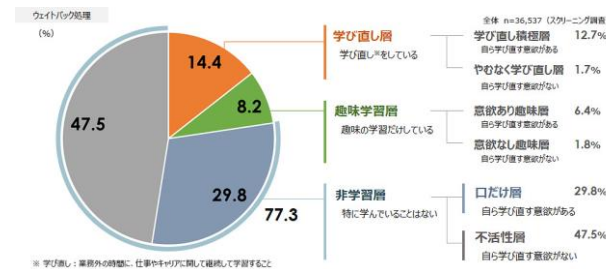
出所：シンドバッド・インターナショナルが全国の受験生とその保護者を中心に実施したアンケート調査(18)

2. 経済状況による教育格差

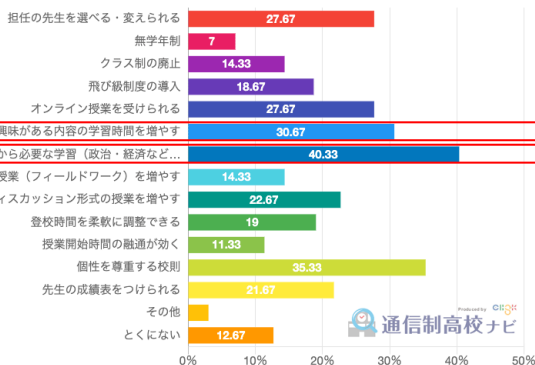


H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29

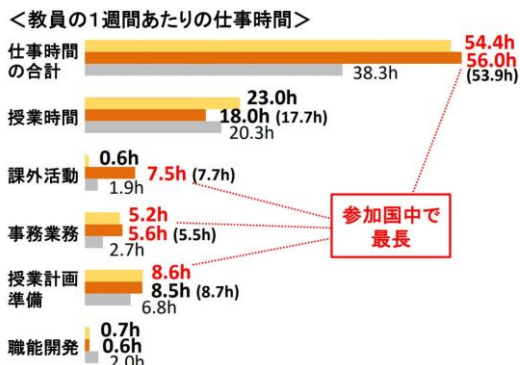
3. 年齢による教育機会不足



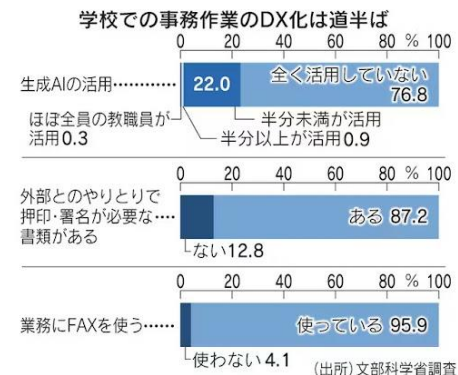
4. 学習に対するニーズの変化



5. 教育現場の長時間労働



6. 教職員のDXの遅れ



1. 公民連携推進機構及び会員企業の活動報告（教育格差是正）

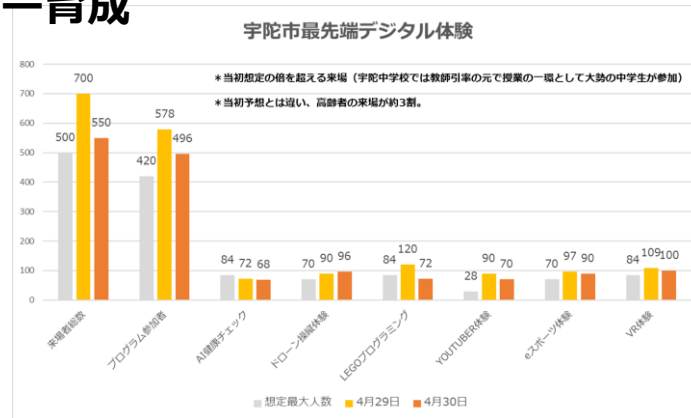
① 最先端デジタル学習体験→小中高生 & シニアデジタルクリエイター育成

【自治体】

- ・奈良県宇陀市
- ・山梨県甲斐市
- ・長野県箕輪町
- ・山梨県富士川町
- ・山梨県大月市
- ・大阪府泉大津市
- ・京都府城陽市
- ・栃木県益子町

【教育委員会】

- 大阪府：大阪市立野里小学校 他103校
- 京都府：綾部市立綾部小学校 他20校
- 兵庫県：朝来市立竹田小学校 他19校
- 福井県：越前市立吉野小学校 他10校
- 奈良県：奈良市立富雄北小学校 他6校
- 高知県：高知市立青柳中学校 他9校
- 富山県：富山市立東部中学校 他6校



② 最先端ARスポーツ「HADO」体験→体育授業導入

【自治体】

- ・奈良県宇陀市
- ・山梨県韮崎市
- ・長野県箕輪町
- ・京都府城陽市
- ・山梨県富士川町
- ・山梨県大月市

【教育機関】

- 学芸大学付属世田谷小学校
- 鹿児島大学教育学部附属小学校
- 青梅市立第二小学校
- 春日部市立緑小学校
- 南相馬市立石神第二小学校
- 新潟市立南中野小学校
- 福岡第一高校 等



③ AI会話型ロボットプログラミング／生成AI体験会／プログラミング教室

【自治体】

- ・東京都渋谷区
- ・奈良県宇陀市
- ・大阪府泉大津市
- ・茨城県鹿嶋市
- ・京都府城陽市
- ・山梨県富士川町
- ・山梨県大月市

【教育機関】

- 東京女学館
- 実践女子学園
- 渋谷区本町学園
- 駒込学園 駒込中学校
- 渋谷区長谷戸小学校
- 石川県金沢市内小学校
- 鹿嶋市内小学校（計5校）

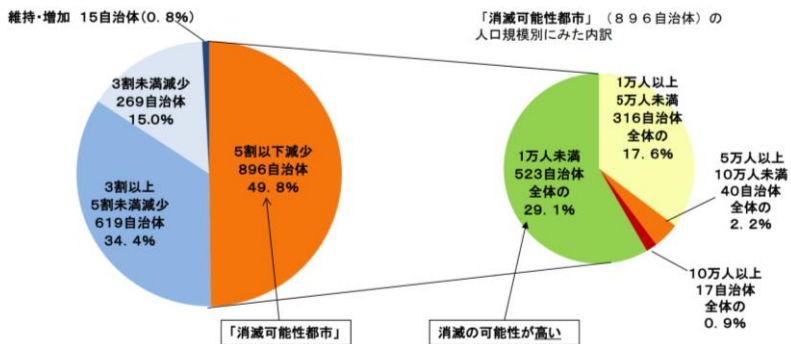


2. 公民連携推進機構及び会員企業の活動報告（DX支援）

地方自治体の「消滅」を避けるためには、「デジタル」の有効活用が必須であることから「企業版ふるさと納税」による民間企業の資金や、「ふるさと納税を活用したクラウドファンディング」、内閣府の交付金申請、経済産業省の補助金申請、を行い「地方創生のモデルケース」として「自治体DX」を民間企業が無償で支援してきた。

○2040年に若年女性人口が5割以下に減少する市区町村（「消滅可能性都市」）は全国1799のうち、896にのぼる。

2010年から2040年の20～39歳の若年女性人口の変化率でみた自治体数



マイナンバーカードをもっと利用できるようなといいです。

デジタル化によって、職場全体の作業効率上がることを期待しています。

働き方改革を進めていくうえで最も大事にすべきことの一つだと思います。

会議や打ち合わせは必要なので仕方ないがその議事録が、早く出来るのは、とてもありがたい。容量を大きくしてもらえたらもっと良いと思う。

新しく何かを導入すると本来であれば楽になるはずが、理解ができずむしろ混乱することがあるため、ただデジタル化するのではなく簡単な操作で済んでわかりやすいものにしたほうが良いと思います。



人員不足が言われる中、人数を増やすだけではなく、事務負担の軽減ができるのであれば、お金をかけてでもデジタル化を進めていただきたい。

人員削減による職員の事務負担が増えているので、最先端のデジタル技術の積極的な活用を望みます。

デジタル化へ準備したり始める当初は様々苦労はあると思うが、今後の業務の効率化には必要なことだと思う。

お客様が来庁しないで手続き出来る内容が増えると良いと思います。

負担が減るのであれば、どんどん取り入れてほしいです。

ぜひ進めてほしいが、やり方の研修開催だけでなく、具体的に各担当に回り、自分達がデジタル化したい内容を一緒にやり方をレクチャーしてほしい。

デジタル化にできるものと、できないものの判断がよくわかりません。

古いイラストレーターに代わるソフトウェアを紹介、導入頂きたいです。

コストが掛かる

疎い人でも可能であるか

デジタル化で業務が増える傾向がある

- 内閣府「デジタル田園都市国家構想」Type1/2/3、テレワーク交付金申請
- 企業版ふるさと納税企業向け説明会、ふるさと納税増収支援
- 経済産業省「未来の教室」実証実験申請
- 経済産業省「未来人材ビジョン」サードプレイス提言による施設計画
- 自治体全職員対象DXアンケート、自治体職員対象DX研修
- 自治体DX無償支援、農業DX・水産DX・職員DX研修
- 自治体への専門人材の派遣
- 廃校・福祉センター等施設の民間活用促進、通信制高校誘致
- 地域事業者／生産者との意見交換会等

3. 公民連携推進機構及び会員企業の活動報告（地方の意見提言）

中部101自治体

- | | | | | | |
|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 新潟県阿賀野市 | 石川県加賀市 | 長野県安曇野市 | 長野県箕輪町 | 静岡県御前崎市 | 愛知県岡崎市 |
| 新潟県刈羽村 | 石川県小松市 | 長野県駒ヶ根市 | 長野県木島平村 | 静岡県御殿場市 | 愛知県春日井市 |
| 新潟県魚沼市 | 石川県輪島市 | 長野県原村 | 岐阜県羽島市 | 静岡県三島市 | 愛知県新城市 |
| 新潟県佐渡市 | 福井県永平寺町 | 長野県御代田町 | 岐阜県関ヶ原町 | 静岡県小山町 | 愛知県瀬戸市 |
| 新潟県三条市 | 福井県小浜市 | 長野県高山村 | 岐阜県郡上市 | 静岡県沼津市 | 愛知県知多市 |
| 新潟県糸魚川市 | 山梨県甲斐市 | 長野県小川村 | 岐阜県郡上市 | 静岡県焼津市 | 愛知県東海市 |
| 新潟県小千谷市 | 山梨県山梨市 | 長野県小谷村 | 岐阜県高山市 | 静岡県森町 | 愛知県東郷町 |
| 新潟県上越市 | 山梨県昭和町 | 長野県上松町 | 岐阜県七宗町 | 静岡県裾野市 | 愛知県南知多町 |
| 新潟県長岡市 | 山梨県上野原市 | 長野県上池田町 | 岐阜県神戸町 | 静岡県西伊豆町 | 愛知県日進市 |
| 新潟県南魚沼市 | 山梨県身延町 | 長野県長和町 | 岐阜県瑞浪市 | 静岡県静岡市 | 愛知県半田市 |
| 新潟県柏崎市 | 山梨県丹波山村 | 長野県南相木村 | 岐阜県川辺町 | 静岡県袋井市 | 愛知県飛島村 |
| 新潟県妙高市 | 山梨県中央市 | 長野県南木曾町 | 岐阜県土岐市 | 静岡県函南町 | 愛知県尾張旭市 |
| 新潟県弥彦村 | 山梨県都留市 | 長野県飯山市 | 静岡県白川村 | 静岡県磐田市 | 愛知県豊橋市 |
| 富山県魚津市 | 山梨県道志村 | 長野県飯田市 | 岐阜県輪之内町 | 静岡県浜松市 | 愛知県豊川市 |
| 富山県上市町 | 山梨県南アルプス市 | 長野県飯田市 | 静岡県河津町 | 愛知県みよし市 | 愛知県豊田市 |
| 富山県富山市 | 山梨県韮崎市 | 長野県豊丘市 | 静岡県吉田町 | 愛知県愛西市 | 愛知県豊明市 |
| 石川県かほく市 | 山梨県忍野村 | | 静岡県湖西市 | | |

北海道43自治体

- | | | |
|---------|----------|----------|
| 北海道愛別町 | 北海道ノ国町 | 北海道苫前町 |
| 北海道羽幌町 | 北海道土砂川町 | 北海道南幌町 |
| 北海道雨竜町 | 北海道土幌町 | 北海道日高町 |
| 北海道乙部町 | 北海道新ひだか町 | 北海道函館市 |
| 北海道音更町 | 北海道真狩村 | 北海道八雲町 |
| 北海道芽室町 | 北海道神恵内村 | 北海道富良野市 |
| 北海道若見沢市 | 北海道西興部村 | 北海道豊頃町 |
| 北海道喜茂別町 | 北海道壮瞥町 | 北海道幌延町 |
| 北海道釧路市 | 北海道大樹町 | 北海道幌加内町 |
| 北海道恵庭市 | 北海道鷹栖町 | 北海道紋別市 |
| 北海道剣淵町 | 北海道中標津町 | 北海道由仁町 |
| 北海道厚岸町 | 北海道津別町 | 北海道利尻富士町 |
| 北海道江別市 | 北海道登別市 | 北海道留萌市 |
| 北海道士別市 | 北海道苫小牧市 | 北海道礼文町 |
| | | 北海道和寒町 |

近畿43自治体

- | | | | | |
|----------|---------|---------|----------|----------|
| 三重県桑名市 | 京都府宇治市 | 大阪府豊中市 | 兵庫県市川町 | 奈良県生駒市 |
| 三重県津市 | 京都府久御山町 | 大阪府門真市 | 兵庫県宍粟市 | 奈良県大和高田市 |
| 三重県東員町 | 京都府福知山市 | 大阪府和泉市 | 兵庫県丹波篠山市 | 和歌山県海南市 |
| 滋賀県近江八幡市 | 京都府羽曳野市 | 兵庫県芦屋市 | 兵庫県朝来市 | 和歌山県紀の川市 |
| 滋賀県高島市 | 大阪府貝塚市 | 堺市伊丹市 | 兵庫県尼崎市 | 和歌山県橋本市 |
| 滋賀県守山市 | 大阪府守口市 | 兵庫県加古川市 | 兵庫県豊岡市 | 和歌山県御坊市 |
| 滋賀県彦根市 | 大阪府寝屋川市 | 兵庫県加西市 | 奈良県大和町 | 和歌山県上富田町 |
| 滋賀県東近江市 | 大阪府大東市 | 兵庫県加東市 | 奈良県御所市 | |
| 滋賀県栗野市 | 大阪府田尻町 | 兵庫県香美町 | 奈良県上牧町 | |

中国27自治体

- | | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 鳥取県三朝町 | 島根県松江市 | 広島県三原市 | 山口県周南市 |
| 鳥取県倉吉市 | 島根県大田市 | 広島県庄原市 | 山口県長門市 |
| 鳥取県鳥取市 | 岡山県真庭市 | 広島県東広島市 | 山口県田布施町 |
| 鳥取県米子市 | 岡山県瀬戸内市 | 広島県府中市 | 山口県秋市 |
| 島根県安来市 | 岡山県備前市 | 山口県阿武町 | 山口県柳井市 |
| 島根県隠岐の島町 | 岡山県美咲町 | 山口県宇部市 | |
| 島根県吉賀町 | 広島県熊野町 | 山口県下関市 | |

九州・沖縄56自治体

- | | | | |
|--------|----------|-----------|----------|
| 福岡県宇美町 | 長崎県時津町 | 熊本県苓北町 | 鹿児島県鹿児島市 |
| 福岡県古賀市 | 長崎県小値賀町 | 大分県日出町 | 鹿児島県垂水市 |
| 福岡県糸島市 | 長崎県新上五島町 | 大分県姫島村 | 鹿児島県西之表市 |
| 福岡県宗像市 | 長崎県長崎市 | 宮崎県延岡市 | 鹿児島県大崎町 |
| 福岡県春日市 | 長崎県島原市 | 宮崎県串間市 | 鹿児島県長島町 |
| 福岡県水巻町 | 熊本県あさぎり町 | 宮崎県高千穂町 | 鹿児島県南種子町 |
| 福岡県築上町 | 熊本県阿蘇市 | 宮崎県三股町 | 鹿児島県湧水町 |
| 福岡県筑前町 | 熊本県宇土市 | 宮崎県都城町 | 鹿児島県和泊町 |
| 福岡県中津市 | 熊本県嘉島町 | 宮崎県都農町 | 沖縄県浦添市 |
| 福岡県東峰村 | 熊本県高森町 | 宮崎県日南市 | 沖縄県宮古島市 |
| 福岡県八女市 | 熊本県長洲町 | 鹿児島県さつま町 | 沖縄県渡名喜村 |
| 佐賀県多久市 | 熊本県津奈木町 | 鹿児島県阿久根市 | 沖縄県読谷村 |
| 佐賀県唐津市 | 熊本県湯前町 | 鹿児島県薩摩川内市 | 沖縄県名護市 |
| 長崎県雲仙市 | 熊本県美里町 | 鹿児島県鹿屋市 | 沖縄県与那国町 |

四国18自治体

- | | |
|---------|----------|
| 徳島県阿南市 | 愛媛県宇和島市 |
| 徳島県海陽町 | 愛媛県久万高原町 |
| 徳島県勝浦町 | 愛媛県砥部町 |
| 徳島県美馬市 | 愛媛県八幡浜市 |
| 徳島県牟岐町 | 高知県四万十市 |
| 香川県さぬき市 | 高知県田野町 |
| 香川県宇多津町 | 高知県奈半町 |
| 香川県観音寺市 | 高知県本山町 |
| 香川県高松市 | |
| 愛媛県伊方町 | |

東北54自治体

- | | | | |
|---------|----------|----------|---------|
| 青森県南部町 | 岩手県巻町 | 宮城県大河原町 | 山形県川西町 |
| 青森県つがる市 | 岩手県久慈市 | 宮城県登米市 | 山形県鶴岡市 |
| 青森県むつ市 | 岩手県宮古市 | 宮城県南三陸町 | 山形県東根市 |
| 青森県深浦町 | 岩手県九戸村 | 宮城県名取市 | 福島県伊達市 |
| 青森県西目屋村 | 岩手県西和賀町 | 秋田県にかほ市 | 福島県喜多方市 |
| 青森県青森市 | 岩手県八幡平市 | 秋田県仙北市 | 福島県金山町 |
| 青森県鶴田町 | 岩手県普代村 | 秋田県大潟村 | 福島県須賀川市 |
| 青森県田子町 | 岩手県北上市 | 秋田県大仙市 | 福島県只見町 |
| 青森県八戸市 | 岩手県洋野町 | 秋田県男鹿市 | 福島県猪苗代町 |
| 青森県風間浦村 | 岩手県陸前高田市 | 秋田県内子自治体 | 福島県田村市 |
| 青森県平川市 | 宮城県塩竈市 | 秋田県能代市 | 福島県白河市 |
| 岩手県一関市 | 宮城県栗原市 | 山形県寒河江市 | 福島県福島市 |
| 岩手県奥州市 | 宮城県柴田町 | 山形県上市市 | 福島県柳津町 |
| | 宮城県松島町 | | |

関東74自治体

- | | | | |
|------------|----------|---------|----------|
| 茨城県つくばみらい市 | 群馬県千代田町 | 埼玉県上尾市 | 千葉県野田市 |
| 茨城県つくば市 | 群馬県川場村 | 埼玉県新座市 | 東京都あきる野市 |
| 茨城県古河市 | 群馬県前橋市 | 埼玉県川越市 | 東京都葛飾区 |
| 茨城県五霞町 | 群馬県草津市 | 埼玉県川島町 | 東京都江戸川区 |
| 茨城県高萩市 | 群馬県中之条町 | 埼玉県朝霞市 | 東京都三鷹市 |
| 茨城県桜川市 | 群馬県嬬恋村 | 埼玉県東松山市 | 東京都多摩市 |
| 茨城県鹿嶋市 | 群馬県南牧村 | 千葉県印西市 | 東京都大田区 |
| 茨城県取手市 | 群馬県富岡市 | 千葉県横芝光町 | 東京都八王子市 |
| 茨城県守谷市 | 栃木県真岡市 | 千葉県佐倉市 | 東京都福生市 |
| 茨城県小美玉市 | 栃木県足利市 | 千葉県四街道市 | 東京都豊島区 |
| 茨城県神栖市 | 栃木県栃木市 | 千葉県市原市 | 東京都立川市 |
| 茨城県水戸市 | 栃木県那須町 | 千葉県酒々井町 | 神奈川県海老名市 |
| 茨城県石岡市 | 栃木県矢板市 | 千葉県千葉市 | 神奈川県開成町 |
| 茨城県潮来市 | 埼玉県ときがわ町 | 千葉県袖ヶ浦市 | 神奈川県鎌倉市 |
| 茨城県土浦市 | 埼玉県加須市 | 千葉県多古町 | 神奈川県山北町 |
| 茨城県八千代町 | 埼玉県吉川市 | 千葉県八街市 | 神奈川県小田原市 |
| 茨城県龍ヶ崎町 | 埼玉県行田市 | 千葉県八千代市 | 神奈川県東大和市 |
| 群馬県みどり市 | 埼玉県志木市 | 千葉県富田市 | 神奈川県藤沢市 |
| 群馬県神流町 | 埼玉県小川町 | 千葉県木更津市 | 神奈川県平塚市 |



4. 公民連携推進機構及び会員企業の活動報告（地域交流）

全国の首長様との公民連携勉強会



地域事業者／生産者との意見交換会



自治体DX担当者との定期的な会議

優先度が高い取り組み	概要
システムの設定や運用の見直し	システム設定やルールにより不便な運用が見受けられるので対応可能なものは見直しのルールを策定し改善を行う
職員様の不安払拭	デジタル推進の目的やロードマップを策定し、安心してデジタル推進が実施できる状態を作る。また各業務で利用しているシステムやツールのオンラインヘルプを作成するなど運用しやすい状態を作る
申請業務のデジタル化	各種申請が紙とアナログで管理されている内容の改善を進める。窓口業務は全てデジタル申請ができるようにする方針。紙が必要な場所はOCRを導入するなど管理はデジタル化できるようにする
情報集約・データ活用	分散している情報をデジタル化し集約することでデータへのアクセスや検索を容易にする。部署横断的に情報へアクセスできるようにすることで管理コストを軽減。情報管理ポリシーの作成が必要。
資料作成の自動化	デジタル化されたデータから定型の資料やコンテンツを動的に生成できるようなAIを導入する
デジタル活用人材教育	AI活用だけでなく、基本的なIT関連のリテラシー強化を目的とした勉強会を定期的実施する

生産現場視察

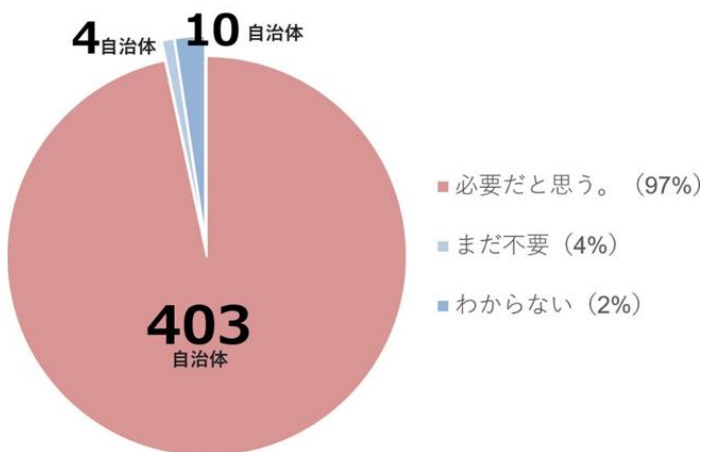


5. 地方自治体の意見を踏まえた国への要望

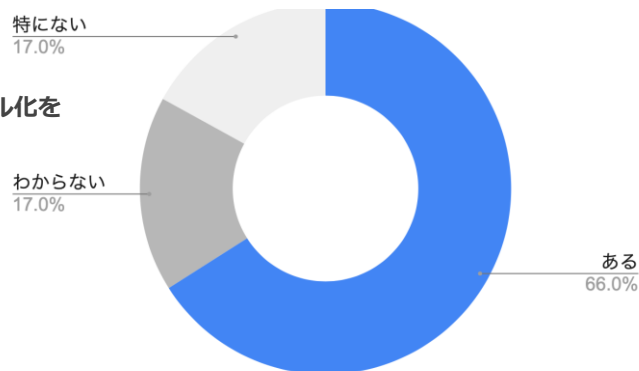
①自治体職員向けDX研修制度の新設

地方自治体がDX推進を進めていくことの最大の課題は、「職員のDXへの理解度不足」。しかしながら、「DX研修」に関して97%の自治体が必要性を感じているが、財源の確保が難しい状況にある。（当機構ではモデル事例として「企業版ふるさと納税」を掲げた研修を実施）
現在、厚生労働省が民間企業を対象に「DX研修費用」の助成を行っているが、公務員は対象外であるため、内閣府において、公務員／教職員を対象にした「地方創生自治体DX研修助成金」制度の新設を提言する。

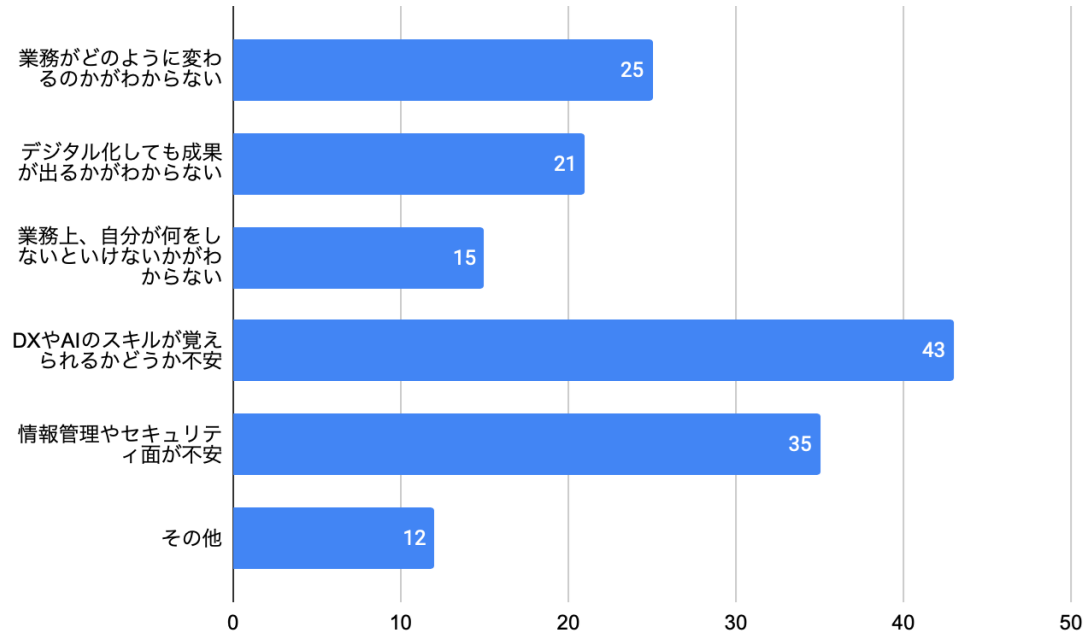
自治体職員に対するDX教育の必要性



自治体職員の2/3がデジタル化を進めて欲しい業務がある



自治体職員の2/3以上がDXに不安感を感じている状況



懸念事項の内訳としては、スキル取得への不安、情報管理やセキュリティ面での不安が上位。次で業務がどのように変わっていくのかが成果が出るのかがわからないといった回答が多い。導入に向け職員様への説明だけでなく、ハンズオンの勉強会など安心して活用いただける状況作りと段階的な進め方が必要と感じる。

地方自治体においては、アナログ的な現在の業務を続けることは、少数化する職員への負担が増すばかりであるため、自治体DX化を促進する一番の目的は、自治体職員の業務量増加を抑え、自治体職員の負担を減少させることであり、財政健全化を図るためには、DX化でより効率的な業務体制で、職員の業務量増加を抑えることが必要であるが、財政面から取り組めていないため、国の新たな制度を望む。

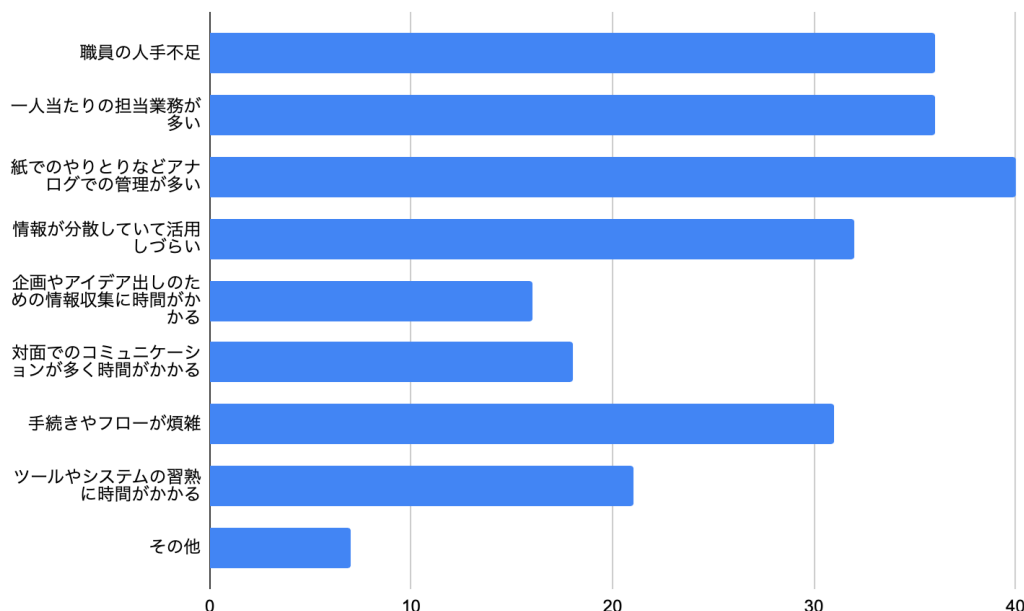
5. 地方自治体の意見を踏まえた国への要望

②地方自治体のDX推進における民間人材の更なる活用のための派遣コストの上限引き上げ。

内閣府においてはデジタル専門人材派遣で、企業派遣型／人材紹介型の2種類があるが、

- ①自治体では内閣府が想定しているDX事例レベル以前の課題
 - ②負担コストや受け入れ側の対応担当職員不足から取り組むことが難しい。
 - ③実際に導入している自治体においても 庁内の調整や、資料作成／稟議書等はDX人材が行わず、担当職員の負担が過大になっている。
- その為、派遣人材に対する上限金額の引き上げや、人材派遣会社以外からの出向形態も制度に追加することを検討いただきたい。

不便や大変に感じる業務の詳細（DX推進分野）



・都市部等から専門性の高い常勤の人材を派遣するような制度を作ることができないか。（九州 10 万人規模自治体）

・総務省地域情報化アドバイザー制度を利用し、民間企業からのアドバイスも受けているが、実際に手を動かしていただける方がいない点や予算がない。（関東 35 万人規模自治体）

【決裁・申請業務のデジタル化】

務において経理業は、毎月300枚ほどの収入伝票や支出伝票を起票し、一つ一つ押印するという手間が生じている。指名願いの手続きや、保護の新規申請～開始にかかる手続きをデジタル化できないか

【データ連携・データ活用】

現在は、道路は建設課、用途地域はまち推、危険区域は危機管理、文化財包蔵地は文化財課へ、水道のことは水道局へ、など各担当者のデータの取扱いを出来るだけ統一化できれば、データ整理に係る時間が削減できるのではないかと。AIで簡単に文書ファイルの整理ができる支援ができないか。

【データ連携・データ活用】

建物の敷地調査で聞かれる用途地域や防火区域、イエローゾーンやレッドゾーンの場所、埋蔵文化財包蔵地の所在などが、地図上をクリックすればその場所の情報が全部わかるようになると、調べる人の手間も、我々の窓口業務も相当減るので嬉しいです。

【オペレーションの自動化】

写真提供や文章の校正依頼について、現在のフローとしては「電話対応」⇒「メールで申請書を送付」⇒「申請書受付」⇒「決裁を取る」⇒「資料を探す」⇒「資料の送付」といった大まかな流れとなっているが、「電話対応」～「申請書受付」と「資料の送付」をデジタル化できれば手間は大きく削減できる。

【スケジュール・タスク管理や会議室予約】

自治会やまちづくり協議会など各種団体とのスケジュール調整・事務連絡がデジタル化で改善できないか

【資料作成・データ集計】

特に資料の作成に関してスキルが高くないので生成AI化が推進されることによりスムーズな業務が可能

【その他】

一人ひとりの職員が持ち運び可能な一台の端末で業務が完結するのが望ましいと感じる（職員のPCはLG ONE接続のため、インターネット接続できない。）機器不足。

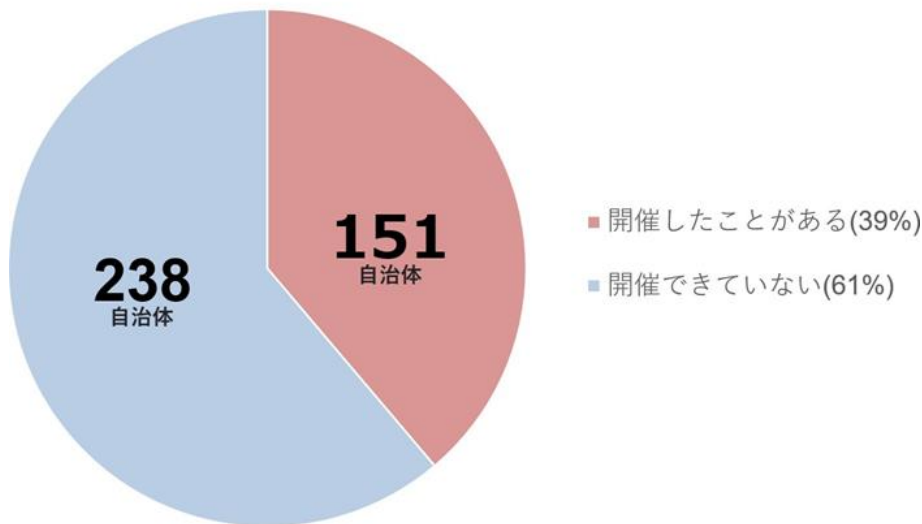
5. 地方自治体の意見を踏まえた国への要望

③地域全体のデジタル推進を図るための「住民へのデジタル啓発」啓蒙活動への支援。

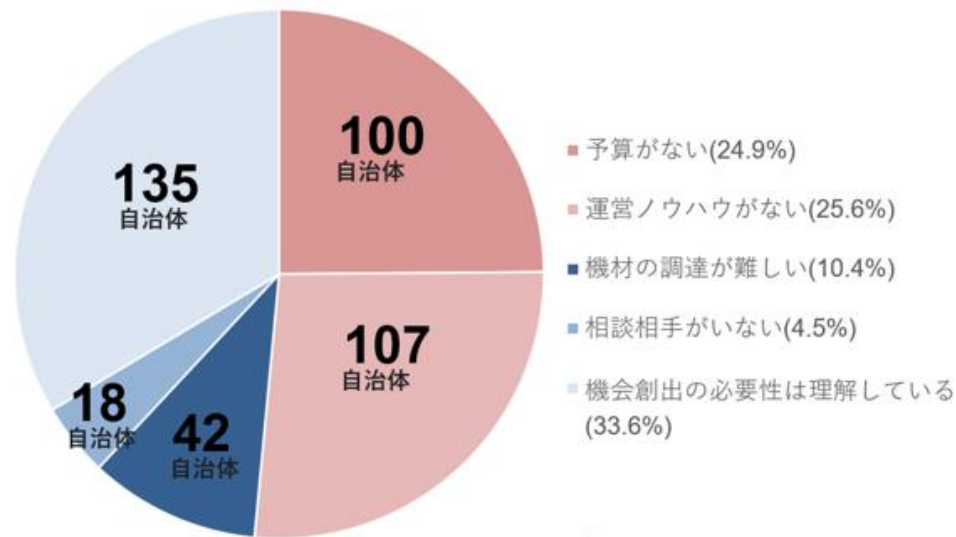
地方自治体からのデジタル体験機会の提供についてのアンケートによると、389 の自治体のうち、61%（238）の自治体が「市民に対するデジタル体験イベントを開催出来ていない」と回答している。体験イベントを開催できていないと回答した 238 の自治体のうち、135 の自治体が「必要だと思うが出来ていない」、107 の自治体が「運営ノウハウがわからない」、100 の自治体が「予算が無いため開催出来ていない」と回答しており、イベントを開催できていない理由は多岐に渡る。

官民が提供するデジタルサービスを、利用者である市民が分け隔てなく適切に利用し、誰も取り残さない社会の実現のため、住民全体のデジタル化への意識を啓発するため、「地域住民への最先端デジタル意識啓発イベント」等の提案を、地方自治体が内閣府に対して行う制度新設を提言する。

市民向けデジタル教育イベント等の開催について



デジタル教育イベント未開催の理由



デジタル教育イベントを開催できていない理由は多岐に渡っているが、135 の自治体が「機会創出の必要性を感じている」と回答している。

「官民が提供するデジタルサービスを、利用者である全市民が分け隔てなく適切に利用し、より豊かな生活を送れること」が目標だと考えると、市民に対する包括的なデジタル教育の提供は喫緊の課題であるといえる。しかし自治体内部に専門人材が不足している現状もあり、民間企業と連携し、市民にデジタル教育を提供することが出来る具体的な仕組みづくりが必要である。

市民向けのデジタル教育イベントについては、本アンケートの回答でも明らかであるが、ふるさと納税などで予算が潤沢な自治体以外は単体での開催は難しいと考える。
→そのような自治体や、地域住民を「だれも取り残さない」ことが必要である。

5. 地方自治体の意見を踏まえた国への要望

④教職員へのDX支援、及び民間企業と連携した授業促進支援制度

■現在の教育現場での課題

近年、地方と都市部の教育格差が問題になっている。偏差値の平均値が地方より都市部の方が平均して優れているのはもちろんではあるが、家庭の環境や学校教育、その他の学習施設においても差が拡大している。特に最新テクノロジー教育（AI・ChatGPT・マイクラフト・スクラッチ等）を享受できる環境には、大きな格差が存在する。

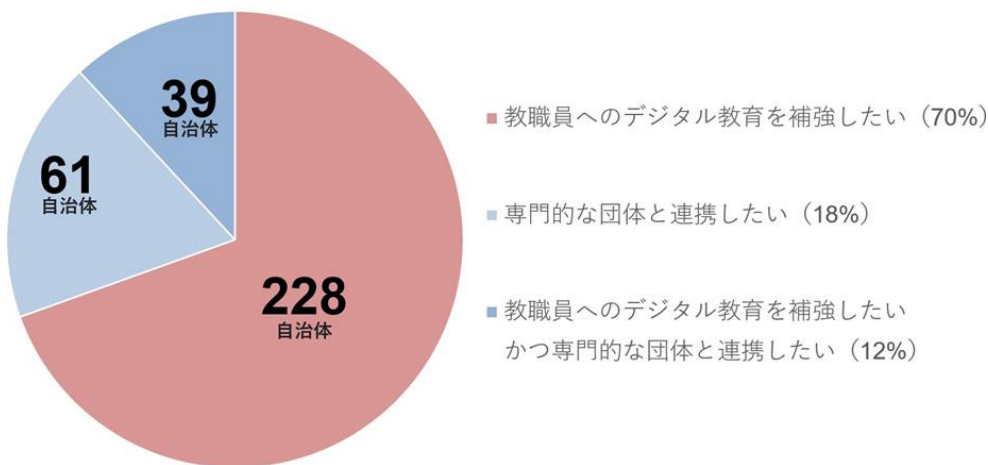
■課題の深堀り

本アンケートでも教育現場でのデジタル活用支援の必要性について 420 の自治体のうち 328 自治体（約 80%）が必要であると回答し、その中でも教える教職員のデジタルリテラシーが不足しているという意見が多く、民間企業の最先端技術開発エンジニア等の教育支援を求めている自治体は多い。

また、タブレットやPCの至急だけでなく、自治体及び教職員にネットワークやサーバーの知見がある人材がいなかったため、同時に1000台近くのタブレットがOSアップデートがかかり、サーバーがダウンし、タブレット/PCが授業で使えない状況や、動画を活用した授業ではクラス単位でのアクセスでもネットワーク制限がかかり、十分な授業が行えない状況が露見している。現在の自治体の財政では、GIGA スクール構想に沿った ICT 教育を進めていくための予算・人材が不足しており、令和6 年度補正予算におけるGIGA スクールには、校内ネットワークの更新は含まれておらず、ICT教材等についてもクラウド型のサービスが増加する中、ネットワーク更新費用が含まれない点は、自治体負担増となる。

上記理由から、教育機関のネットワーク増強に対する補助金、及び民間企業が最先端デジタルに関する授業を行うための制度を内閣府地方創生にて新設頂きたい。

教育現場でのデジタル活用支援の必要性 n = 328



・校務や学習に使うネットワークの更新に関する補助を確立すべき。（九州 10 万人規模自治体）

・GIGA 端末の破損・故障時の修繕においては、自治体側で費用負担しており、経年によりその修繕料が増大しています。修繕料支出に係る補助制度が整備されていないため、端末修繕や予備機購入における補助制度の確立をすべき。（九州 5 万人規模自治体）

・GIGA 端末を活用した教師の授業と児童・生徒の学習のためには、授業支援ソフトの導入が必要ですが、そのソフト購入における補助制度を確立すべき。（九州 5 万人規模自治体）

・教員用の端末や授業支援ソフト等が必須であるが補助金がなく、デジタル教育全般にかかる財政負担はかなりのものとなるため、生徒のみではなく、教員むけの補助制度を確立すべき。（関西人口 15 万人規模）

・GIGA スクール構想で整備した校内 LAN にかかる FW 等の機器類は更新時期にさしかかりつつあるが、国庫補助等の方針が示されていない現在環境では、複数機材の同時アップデートに耐えることができず、通常従業に影響が出ているため、早急に体制確立が必要である。（東海人口 3 万人規模自治体）

5. 地方自治体の意見を踏まえた国への要望

⑤ 地方公共施設再利用における全世代型デジタル教育啓発拠点化支援

■ 事業概要・目的

現在の日本では、少子化が問題となっておりそれに伴い、廃校問題や多くの施設の利活用が問題視されている。そうした施設に関して防災・防犯の観点より静観することは望ましい状態とは言えず、早急な対応が必要である。さらに教育施設などの公共施設は利活用しやすい建築物となっていることが、多く大規模な部屋や校庭・体育館・プールといった附属施設もあるため多方面での利活用が可能であるため、

「地方公共財の利活用取り組むモデル事業の補助金」・「施設の取壊等に関連する費用に関する補助金」の新設を求める。

■ 事業イメージ・対象事業

「地方公共財の利活用取り組むモデル事業の補助金」の対象事業は、他地域での実績のある事業モデルの横展開利用（補助率 4/5）と新たな活用モデルとして実証実験等における事業（3/5）とそれに伴う周辺地域の整備費用（補助率 3/5）などを整備すべきである。

「施設の取壊等に関連する費用に関する補助金」の対象は、上記補助事業での利活用が難しいと判断された立地的不利・設備的不利等の条件に当てはまる公共施設の取壊等の費用とする。（補助率 1/2）

地方自治体の運営課題を解決するにあたり、地方財政を圧迫している空き公共施設の再利用を達成するために、「地方公共財の利活用取り組むモデル事業の補助金」の新設。施設の利活用について、自治体が主体となり、立地的不利な条件下での利活用を可能とする補助事業への予算の再配分と将来的にも大きな負担と成りかねない「施設の取壊等に関連する費用に関する補助金」の新設。

[全国における年間公立学校廃校発生数]

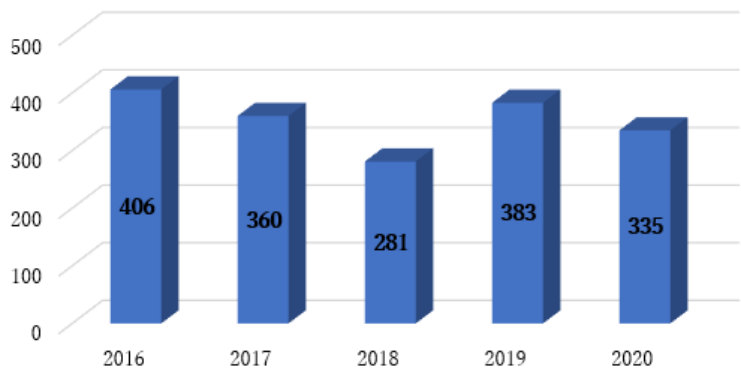


図 6：全国における年間公立学校廃校発生数

現在課題になっている施設があるか

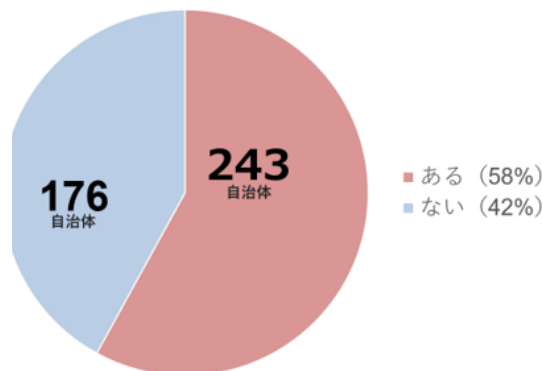


図 7：地方創生の推進および運営課題における全国統一アンケート

課題となっている遊休施設の有無

本アンケートでは、**419の自治体のうち、58% (243) の自治体が「運営に課題を感じている公共施設がある」と回答**をしている。

さらに412の自治体のうち、**90% (370) の自治体が「施設の再利用に向けたアイデアや民間による再利用を模索している」と回答**している現状があり、自治体だけでは静観するしかない状態となっている。